

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月20日
【計算期間】	第2期中(自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)
【ファンド名】	ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし) (旧名称 : ピクテ・セキュリティ・ファンド) 平成29年7月22日付でファンドの名称を変更しております。
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-3411
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は平成29年8月31日現在です。

・投資比率はファンドまたはマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	34,488,325,003	99.51
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		169,502,629	0.49
合計(純資産総額)		34,657,827,632	100.00

(参考)ピクテ・セキュリティ・マザーファンド

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	23,454,347,885	58.47
	イギリス	2,742,435,158	6.84
	アイルランド	1,659,855,524	4.14
	ドイツ	1,493,020,584	3.72
	日本	1,222,907,000	3.05
	イスラエル	1,119,177,369	2.79
	オランダ	1,106,360,747	2.76
	フランス	1,100,123,547	2.74
	スウェーデン	818,023,935	2.04
	スイス	772,220,772	1.92
	ジャージー	493,248,218	1.23
	ケイマン諸島	431,871,825	1.08
	ルクセンブルグ	342,367,261	0.85
	マン島	250,189,380	0.62
小計		37,006,149,205	92.25
投資証券	アメリカ	2,629,931,530	6.56
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		480,057,266	1.20
合計(純資産総額)		40,116,138,001	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1期末(平成29年2月20日)	8,362	8,362	11,399	11,399
平成28年8月末日	1,960		10,418	
9月末日	1,915		10,113	
10月末日	1,905		9,986	
11月末日	2,432		10,763	
12月末日	3,687		11,038	
平成29年1月末日	5,438		11,176	
2月末日	9,570		11,382	
3月末日	16,562		11,464	

4月末日	20,220		11,706	
5月末日	24,282		11,987	
6月末日	29,752		12,063	
7月末日	33,153		12,134	
8月末日	34,657		12,229	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期	平成28年2月29日～平成29年2月20日	0円
当中間期	平成29年2月21日～平成29年8月20日	円

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	平成28年2月29日～平成29年2月20日	13.99
当中間期	平成29年2月21日～平成29年8月20日	4.45

(注)収益率の計算方法：(計算期間末の基準価額(分配付き) - 前計算期間末の基準価額(分配落ち)) ÷ 前計算期間末の基準価額(分配落ち) × 100

2【設定及び解約の実績】

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	8,245,776,779	909,538,168
当中間期	24,311,349,302	3,663,584,343

(注)設定口数には、当初募集口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間(平成29年2月21日から平成29年8月20日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

ビクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 [平成29年2月20日現在]	第2期中間計算期間 [平成29年8月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	112,978,854	393,963,307
親投資信託受益証券	8,320,471,692	33,151,298,814
流動資産合計	8,433,450,546	33,545,262,121
資産合計	8,433,450,546	33,545,262,121
負債の部		
流動負債		
未払解約金	43,646,933	29,770,142
未払受託者報酬	451,344	3,374,634
未払委託者報酬	25,790,945	192,836,317
未払利息	309	1,079
その他未払費用	805,912	1,517,311
流動負債合計	70,695,443	227,499,483
負債合計	70,695,443	227,499,483
純資産の部		
元本等		
元本	7,336,238,611	27,984,003,570
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,026,516,492	5,333,759,068
(分配準備積立金)	327,775,650	273,897,496
元本等合計	8,362,755,103	33,317,762,638
純資産合計	8,362,755,103	33,317,762,638
負債純資産合計	8,433,450,546	33,545,262,121

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自 平成28年2月29日 至 平成28年8月28日	第2期中間計算期間 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	5,164,987	894,207,122
営業収益合計	5,164,987	894,207,122
営業費用		
支払利息	8,910	118,655
受託者報酬	246,585	3,374,634
委託者報酬	14,090,392	192,836,317
その他費用	442,782	1,521,196
営業費用合計	14,788,669	197,850,802
営業利益又は営業損失()	9,623,682	696,356,320
経常利益又は経常損失()	9,623,682	696,356,320
中間純利益又は中間純損失()	9,623,682	696,356,320
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	3,393,861	193,963,340
期首剰余金又は期首欠損金()	-	1,026,516,492
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,791,081	4,379,010,297
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,791,081	4,379,010,297
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,346,496	574,160,701
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,346,496	574,160,701
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	23,427,042	5,333,759,068

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期 平成29年2月20日現在	第2期中間計算期間 平成29年8月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	705,084,192円	7,336,238,611円
期中追加設定元本額	7,540,692,587円	24,311,349,302円
期中一部解約元本額	909,538,168円	3,663,584,343円
2. 受益権の総数	7,336,238,611口	27,984,003,570口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間 自 平成28年2月29日 至 平成28年8月28日	第2期中間計算期間 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日
主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額	主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第1期 自 平成28年2月29日 至 平成29年2月20日	第2期中間計算期間 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第1期 (平成29年2月20日現在)	第2期中間計算期間 (平成29年8月20日現在)
1口当たり純資産額	1.1399円	1.1906円
(1万口当たり純資産額)	(11,399円)	(11,906円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・セキュリティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成29年2月20日現在]	[平成29年8月20日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	7,765,086	18,544,595
コール・ローン	295,561,091	113,368,085
株式	9,706,425,715	35,820,391,288
投資証券	441,932,988	2,320,767,284
派生商品評価勘定	12,971	2,936
未収入金	149,852,796	560,804,400
未収配当金	7,312,563	10,773,697
流動資産合計	10,608,863,210	38,844,652,285
資産合計	10,608,863,210	38,844,652,285
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	66,272	157,179
未払金	278,238,622	593,376,377
未払解約金	-	186,250,000
未払利息	809	310
流動負債合計	278,305,703	779,783,866
負債合計	278,305,703	779,783,866
純資産の部		
元本等		
元本	8,891,375,553	31,092,181,322
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,439,181,954	6,972,687,097
元本等合計	10,330,557,507	38,064,868,419
純資産合計	10,330,557,507	38,064,868,419
負債純資産合計	10,608,863,210	38,844,652,285

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。
----------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年 2月20日現在	平成29年 8月20日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	690,000,000円	8,891,375,553円
期中追加設定元本額	8,521,459,470円	23,293,871,573円
期中一部解約元本額	320,083,917円	1,093,065,804円
期末元本額	8,891,375,553円	31,092,181,322円
元本の内訳		
ピクテ・セキュリティ・ファンド (為替ヘッジなし)	7,161,091,051円	27,077,757,751円
ピクテ・セキュリティ・ファンド (為替ヘッジあり)	円	1,626,247,244円
ピクテ・セキュリティ・ファンド (適格機関投資家専用)	1,730,284,502円	2,388,176,327円
2. 受益権の総数	8,891,375,553口	31,092,181,322口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成28年 2月29日 至 平成29年 2月20日	自 平成29年 2月21日 至 平成29年 8月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
(平成29年 2月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	132,352,117	-	132,298,816	53,301
	米ドル	79,758,298	-	79,692,214	66,084
	ユーロ	9,815,986	-	9,815,798	188
	イギリスポンド	36,027,149	-	36,039,488	12,339
	スイスフラン	4,541,218	-	4,541,234	16
	スウェーデンクローネ	2,209,466	-	2,210,082	616
	合計	132,352,117	-	132,298,816	53,301

(平成29年8月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	116,569,913	-	116,412,931	156,982
	米ドル	116,189,731	-	116,032,983	156,748
	ユーロ	380,182	-	379,948	234
	売建	21,104,624	-	21,101,885	2,739
	スイスフラン	12,286,124	-	12,283,188	2,936
	スウェーデンクローネ	8,818,500	-	8,818,697	197
	合計	137,674,537	-	137,514,816	154,243

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年2月20日現在)	(平成29年8月20日現在)
1口当たり純資産額	1.1619円	1.2243円
(1万口当たり純資産額)	(11,619円)	(12,243円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

平成29年9月末日現在	2億円
委託会社が発行する株式の総数	10,000株
発行済株式総数	800株

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業の一部および付随業務の一部を行っています。

平成29年9月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	98	1,393,361,190,845
単位型株式投資信託	12	51,586,936,005
合計	110	1,444,948,126,850

(3)【その他】

本書提出前6ヵ月以内において、委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実および及ぼすと予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

(1)財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2)監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度の中間会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成27年12月31日現在)	第32期 (平成28年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,385,788	924,365
前払費用	57,885	59,747
未収委託者報酬	1,356,500	1,153,310
未収還付法人税等	-	345,831
未収入金	1,863	55,343
未収収益	122,402	139,176
繰延税金資産	350,440	162,143
その他	6,154	2,431
流動資産計	4,281,034	2,842,350
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	1 250,318	231,871
器具備品	1 98,667	143,817
有形固定資産合計	348,986	375,688
無形固定資産		
ソフトウェア	30,520	27,488
その他	831	831
無形固定資産合計	31,352	28,320
投資その他の資産		
投資有価証券	11,486	8,765

長期差入保証金	283,788	284,854
繰延税金資産	415,275	521,213
投資その他の資産合計	710,550	814,832
固定資産計	1,090,889	1,218,842
資産合計	5,371,923	4,061,192

(単位：千円)

	第31期 (平成27年12月31日現在)	第32期 (平成28年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	86,227	57,245
未払金		
未払手数料	839,416	689,715
その他未払金	421,910	344,363
未払法人税等	509,355	-
賞与引当金	795,751	459,502
その他	166,411	-
流動負債合計	2,819,073	1,550,826
固定負債		
退職給付引当金	384,870	392,032
資産除去債務	80,912	81,151
固定負債合計	465,783	473,184
負債合計	3,284,856	2,024,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	1,834,153	1,786,067
繰越利益剰余金	1,834,153	1,786,067
利益剰余金合計	1,884,153	1,836,067
株主資本合計	2,084,153	2,036,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,912	1,114
評価・換算差額等合計	2,912	1,114
純資産合計	2,087,066	2,037,181
負債・純資産合計	5,371,923	4,061,192

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	第32期 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

営業収益			
委託者報酬		20,912,351	15,368,625
その他営業収益		500,247	507,886
営業収益計		21,412,598	15,876,511
営業費用			
支払手数料		13,637,489	9,881,105
広告宣伝費		363,213	283,435
調査費			
調査費		128,610	131,020
委託調査費		650,321	688,993
委託計算費		366,114	370,168
営業雑経費			
通信費		63,799	35,828
印刷費		379,727	305,457
諸会費		13,829	13,241
図書費		2,006	3,063
諸経費		4,132	3,973
営業費用計		15,609,244	11,716,287
一般管理費			
給料			
役員報酬		81,402	96,100
給料・手当		1,663,100	1,713,891
賞与	1	284,312	313,895
賞与引当金繰入		795,751	459,502
旅費交通費		159,723	132,406
租税公課		27,093	28,797
不動産賃借料		298,364	298,001
退職給付費用	2	95,445	204,549
固定資産減価償却費		76,599	69,221
消耗器具備品費		20,170	18,116
人材採用費		20,664	62,443
修繕維持費		43,833	38,352
諸経費		154,832	176,363
一般管理費計		3,721,294	3,611,641
営業利益		2,082,059	548,583
営業外収益			
受取利息		31	49
投資有価証券売却益		61	2,783
その他		1,737	2,396
営業外収益計		1,829	5,228
営業外費用			
その他	3	842	33,337
営業外費用計		842	33,337
経常利益		2,083,046	520,474
特別損失			

固定資産除却損	4	8,031	-
特別損失計		8,031	-
税引前当期純利益		2,075,015	520,474
法人税、住民税及び事業税		788,745	24,985
法人税等還付税額		-	39,673
法人税等調整額		50,388	83,249
法人税等合計額		839,134	68,561
当期純利益		1,235,880	451,913

（3）【株主資本等変動計算書】

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	1,598,272	1,648,272	1,848,272	1,508	1,508	1,849,780
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	-	1,000,000
当期純利益	-	-	1,235,880	1,235,880	1,235,880	-	-	1,235,880
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,404	1,404	1,404
当期変動額合計	-	-	235,880	235,880	235,880	1,404	1,404	237,285
当期末残高	200,000	50,000	1,834,153	1,884,153	2,084,153	2,912	2,912	2,087,066

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	1,834,153	1,884,153	2,084,153	2,912	2,912	2,087,066
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	500,000	500,000	500,000	-	-	500,000
当期純利益	-	-	451,913	451,913	451,913	-	-	451,913
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,798	1,798	1,798
当期変動額合計	-	-	48,086	48,086	48,086	1,798	1,798	49,884
当期末残高	200,000	50,000	1,786,067	1,836,067	2,036,067	1,114	1,114	2,037,181

重要な会計方針

区分	
----	--

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員及び役員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 平成27年12月31日現在	第32期 平成28年12月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物付属設備 230,633千円	建物付属設備 253,020千円
器具備品 271,764千円	器具備品 272,249千円

(損益計算書関係)

第31期 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	第32期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
1 従業員及び役員の賞与であります。	1 従業員及び役員の賞与であります。
2 従業員及び役員の退職給付費用であります。	2 従業員及び役員の退職給付費用であります。
3 主な内訳は次のとおりであります。 為替差損益 651千円	3 主な内訳は次のとおりであります。 過失により生じた損害の賠償 32,818千円
4 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物付属設備 6,273千円 器具備品 1,757千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第31期首 株式数 (株)	第31期 増加株式数 (株)	第31期 減少株式数 (株)	第31期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月1日 臨時株主総会	普通株式	1,000,000	利益剰余金	1,250,000	平成26年12月31日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第32期首 株式数 (株)	第32期 増加株式数 (株)	第32期 減少株式数 (株)	第32期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月7日 臨時株主総会	普通株式	500,000	利益剰余金	625,000	平成27年12月31日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(千円)

1年内	101,812
1年超	47,349

合計	149,161
----	---------

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(千円)
1年内	272,255
1年超	668,112
合計	940,367

(金融商品に関する注記)

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成27年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,385,788	2,385,788	-
未収委託者報酬	1,356,500	1,356,500	-
未払手数料	839,416	839,416	-
その他未払金	421,910	421,910	-

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3)長期差入保証金(貸借対照表計上額283,788千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4)金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	2,385,788	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,356,500	-	-	-	-	-

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびビクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1)平成28年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	924,365	924,365	-
未収委託者報酬	1,153,310	1,153,310	-
未収還付法人税等	345,831	345,831	-
未払手数料	689,715	689,715	-
その他未払金	344,363	344,363	-

(2)金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬、未収還付法人税等及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3)長期差入保証金(貸借対照表計上額284,854千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4)金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	924,365	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,153,310	-	-	-	-	-
未収還付法人税等	345,831	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第31期(平成27年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	5,000	9,486	4,486
	小計	5,000	9,486	4,486
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	2,132	2,000	132
	小計	2,132	2,000	132
合計		7,132	11,486	4,354

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

第32期(平成28年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	5,900	7,679	1,779
	小計	5,900	7,679	1,779
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,200	1,085	115
	小計	1,200	1,085	115
合計		7,100	8,765	1,665

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	9,039	2,783	376
合計	9,039	2,783	376

(デリバティブ取引関係)

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員及び役員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社は、平成27年1月に確定給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,595,264
勤務費用	48,768
利息費用	11,770
数理計算上の差異の発生額	31,967
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	43,536
過去勤務費用の発生額	97,686
退職給付の支払額	3,894
退職給付債務の期末残高	1,542,652

(2) 年金資産の期首残高と期末残高との調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	-
数理計算上の差異の発生額	4,116
事業主からの拠出額	1,161,898
年金資産の期末残高	1,157,782

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,542,652
年金資産	1,157,782
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,870

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	48,768
利息費用	11,770
数理計算上の差異の費用処理額	36,083
過去勤務費用の費用処理額	94,186
退職給付制度に係る退職給付費用	2,435
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	3,499

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	37.3%
投資証券	49.7%
その他	13.0%
合計	100.0%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.60%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,509千円であります。

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員及び役員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,542,652
勤務費用	48,616
利息費用	9,209
数理計算上の差異の発生額	64,961
退職給付の支払額	44,427
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,621,013</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高との調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,157,782
期待運用収益	11,577
数理計算上の差異の発生額	9,851
事業主からの拠出額	49,769
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,228,980</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,621,013
年金資産	1,228,980
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>392,032</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	48,616
利息費用	9,209
期待運用収益	11,577
数理計算上の差異の費用処理額	55,109
<u>退職給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>101,358</u>

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	33.5%
投資証券	51.8%
株式	2.0%
その他	12.7%
合計	100.0%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.3%

長期期待運用収益率 1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は103,192千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(千円)

区分	第31期 (平成27年12月31日)	第32期 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	508,373	497,362
未払事業税否認	36,489	-
賞与引当金損金算入限度超過額	300,545	169,106
資産除去債務	17,779	17,965
その他	22,329	20,943
繰延税金資産小計	885,518	705,376
評価性引当額	118,361	-
繰延税金資産合計	767,157	705,376
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	21,468
その他有価証券評価差額	1,441	550
繰延税金負債小計	1,441	22,019
繰延税金資産合計(純額)	765,716	683,357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第31期 (平成27年12月31日)	第32期 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率 33.0%
(調整)		(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金算入されない項目 3.5%
評価性引当金	0.3%	評価性引当金 23.3%

法人税率の変更等による影響	3.4%	法人税率の変更等による影響	8.5%
その他	0.2%	過年度法人税等	7.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	その他	1.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

第31期(平成27年12月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の35.64%から33.06%に、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について32.26%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70,785千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

第32期(平成28年12月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15条)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の32.26%から30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について30.62%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44,564千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

第31期(平成27年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

	(千円)
期首残高	80,164
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	747
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	80,912

第32期(平成28年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
(2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

	(千円)
期首残高	80,912
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	239
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,151

(セグメント情報等)

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	20,912,351	311,102	189,145	21,412,598

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	15,368,625	310,642	197,244	15,876,511

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	94,868	未払金	-

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	357,565	未払金	36,974
							翻訳事務手 数料の受取 (注3)	4,555	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	248,926	未払金	60,817
							翻訳事務手 数料の受取 (注3)	1,448	未収 収益	-

同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	43,831	未払金	26,396
							翻訳事務手 数料の受取 (注3)	54,754	未収 収益	-
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディ ング手数料 の支払(注4)	11,663	未払金	2,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2)運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3)翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4)トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ビクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ビクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)

ビクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	69,058	未払金	-

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	411,227	未払金	39,450
							運用手数料 の受取(注2)	5,252	未収 収益	1,657
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	9,636	未収 収益	2,850

同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	234,350	未払金	42,288
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	1,448	未収 収益	-
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	43,415	未払金	18,532
							運用手数料 の受取(注2)	4,003	未収 収益	2,041
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	54,217	未収 収益	-
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディ ング手数料 の支払(注4)	23,566	未払金	15,793

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3) 翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ビクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ビクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)

ビクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第31期 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		第32期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	
1株当たり純資産額	2,608,833円39銭	1株当たり純資産額	2,546,477円36銭
1株当たり当期純利益	1,544,851円06銭	1株当たり当期純利益	564,891円70銭
損益計算書上当期純利益	1,235,880千円	損益計算書上当期純利益	451,913千円
1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益	1,235,880千円	1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益	451,913千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第33期中間会計期間末 平成29年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金・預金		1,149,479
未収委託者報酬		1,220,132
未収収益		189,911
前払費用		166,611
繰延税金資産		71,456
その他		27,996
流動資産合計		2,825,587
固定資産		
有形固定資産	1	367,423
無形固定資産		46,285
投資その他の資産		
投資有価証券		9,475
長期差入保証金		284,854
繰延税金資産		517,069
投資その他の資産合計		811,398
固定資産合計		1,225,107
資産合計		4,050,695
負債の部		
流動負債		
預り金		32,155
未払金		988,686
未払法人税等		24,606
賞与引当金		287,600
その他	2	49,615
流動負債合計		1,382,663
固定負債		
退職給付引当金		356,370
資産除去債務		81,248
固定負債合計		437,618
負債合計		1,820,282
純資産の部		
株主資本		

資本金	200,000
利益剰余金	
利益準備金	50,000
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,978,764
利益剰余金合計	2,028,764
株主資本合計	2,228,764
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,647
評価・換算差額等合計	1,647
純資産合計	2,230,412
負債純資産合計	4,050,695

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第33期中間会計期間	
	自 平成29年 1月 1日	至 平成29年 6月 30日
営業収益		
委託者報酬		7,190,478
その他営業収益		338,709
営業収益計		7,529,188
営業費用及び一般管理費	1	7,240,642
営業利益		288,545
営業外収益		5,243
営業外費用		161
経常利益		293,628
税引前中間純利益		293,628
法人税、住民税及び事業税		6,275
法人税等調整額		94,654
中間純利益		192,697

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	1,786,067	1,836,067	2,036,067	1,114	1,114	2,037,181
当中間期 変動額								
中間純利益	-	-	192,697	192,697	192,697			192,697

株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)						533	533	533
当中間期 変動額合計	-	-	192,697	192,697	192,697	533	533	193,230
当中間 期末残高	200,000	50,000	1,978,764	2,028,764	2,228,764	1,647	1,647	2,230,412

重要な会計方針

区分	第33期中間会計期間 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ り算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負 担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 役員及び従業員の退職金に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間 会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっ ております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処 理しています。
5. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	第33期中間会計期間末 (平成29年 6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	998,106千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

区分	第33期中間会計期間	
	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	
1 減価償却実施額	有形固定資産	28,643千円
	無形固定資産	7,645千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第33期中間会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第33期事業年度期首 株式数 (株)	第33期中間会計期間 増加株式数 (株)	第33期中間会計期間 減少株式数 (株)	第33期中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第33期中間会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 241,754千円

1年超 556,241千円

合計 797,996千円

(金融商品関係)

第33期中間会計期間末(平成29年 6月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成29年 6月30日における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,149,479	1,149,479	-
(2) 未収委託者報酬	1,220,132	1,220,132	-
資産計	2,369,611	2,369,611	-
(1) 未払金	988,686	988,686	-
負債計	988,686	988,686	-

2. 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金

これらは短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

3. 長期差入保証金(貸借対照表計上額284,854千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間末(平成29年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額(千円)
		(千円)	(千円)	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	8,234	5,800	2,434
	小計	8,234	5,800	2,434
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,240	1,300	59
	小計	1,240	1,300	59
合計		9,475	7,100	2,375

(デリバティブ取引関係)

第33期中間会計期間末(平成29年6月30日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第33期中間会計期間末(平成29年6月30日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	81,151千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	96千円
資産除去債務の履行による減少額	-
当中間会計期間末残高	81,248千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

第33期中間会計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期中間会計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	7,190,478千円	174,921千円	163,788千円	7,529,188千円

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第33期中間会計期間
	自 平成29年1月1日
	至 平成29年6月30日
1株当たり純資産額	2,788,015円62銭
1株当たり中間純利益	240,871円82銭
中間損益計算書上の中間純利益	192,697千円
1株当たり中間純利益の算定 に用いられた普通株式にかかる中間純利益	192,697千円
差額	-
期中平均株式数	
普通株式	800株

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月6日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月8日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士
鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年10月4日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし)(旧ファンド名 ピクテ・セキュリティ・ファンド)の平成29年2月21日から平成29年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし)(旧ファンド名 ピクテ・セキュリティ・ファンド)の平成29年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成29年2月21日から平成29年8月20日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。